

「一帯一路」と東アジア経済協力・援助の新展開

企画担当

三重野文晴（京都大学・司会） 金京拓司（神戸大学）

趣旨

東アジアにおける経済協力・経済援助の構図は、近年激しく変動している。2010 年代半ばからの中国の「一帯一路」による官民混在の経済協力や対外投資が地域に大きく展開したのち、近年では債務問題や地政学的環境の変化を背景としてその勢いがピークアウトする一方で、大型インフラ融資中心の段階からデジタル、グリーン、金融協力を含む多様な協力枠組みへと変容しつつある。

この過程で、長く日本が枠組みを主導してきた東アジアの経済協力・援助関係も、協調と競合が依存する複雑な構図に変化してきたし、デジタル化、AI 化のさらなる技術進化に対応した要素が重要性を増している。また、東アジアの主要な経済協力・経済援助の受け手である ASEAN 諸国は、いまや受動的な受け手ではなく、多様なパートナーとの関係を活用しながら、自国の発展戦略に沿って経済協力のあり方を主体的に選択する重要なアクターとなっている。

本共通論題では、中国の「一帯一路」の東アジアにおける展開を軸におきながら、東アジアに現れてきたこのような経済協力・援助の新しい潮流を多角的に議論する。

報告要旨

報告者 1：北野 尚宏（きたの なおひろ） 早稲田大学

「中国の一帯一路（BRI）とグローバル開発構想（GDI）の展開」

本報告では、「一帯一路」と「グローバル開発構想」について、主に開発協力の観点から、これらの政策がどのように形成され、具体化・実施されてきたのか、どのような課題があるのかについて検討する。中国は、BRI 以前から、二国間・地域協力の枠組みを通じて、中央アジア、ASEAN 諸国等との経済関係を深化させてきた。BRI のもとでは、こうした取組をさらに発展させ、連結性強化を掲げて融資拡大による大型インフラ建設を展開したが、債務問題等が顕在化する中、「質の高い一帯一路」への転換を図った。2021 年には「象徴的プロジェクト」と小規模で優れた（「小而美」）民生プロジェクトをともに推進する方針を打ち出し、同年の国連総会では SDGs 達成推進のプラットフォームとして GDI を提唱し、今年で 5 年を迎えた。本報告では、対外援助推計データやプロジェクト事例を示しつつ、BRI と GDI の現状と課題を明らかにしたい。

中国は、第 15 次五カ年計画（2026～2030 年）において対外援助の拡大を掲げている。

主要ドナーの ODA 縮小が進む中、ポスト SDGs を見据え、中国の開発協力はどのような方向に展開しようとしているのかについても議論したい。

報告者 2：伊藤 亜聖（いとう あせい） 東京大学

「『一帯一路』を横断する——インフラからデジタル・AI へ」

本報告は、習近平政権下における「一帯一路」政策の変容を、中国の政策アジェンダとグローバルサウス戦略の変化という観点から検討する。習近平政権に関わるテキストデータを対象とした計量分析によれば、政権の外交の重点は、政権初期の大国関係から BRI と発展途上国へと移行するとともに、2019 年頃を境として、BRI の中身にも変化が生じている。大規模な海外融資が縮小する一方、「質の高い一帯一路」「小而美」が強調され、デジタル化、持続可能性、グローバル・ガバナンスの重要性が高まった。また東南アジアでは ASEAN という地域枠組みから、ベトナムやラオスなど個別国への重点移動も観察された。本報告ではこうした「BRI 2.0」の延長線上に、中国企業によるデジタル技術、さらに生成 AI・大規模言語モデルのグローバルサウスへの展開を位置づける。物理的インフラの建設からデジタル・AI をめぐる技術・制度・規範の展開へ——中国の対外経済関与がどのように変容しつつあるのかを検討する。

報告者 3：汪 牧耘（おう まきうん, Muyun Wang） 東京農工大学

「開発援助を支える『概念的インフラ』のつくられ方：知政学上の競合者としての中国に対する一考察」

USAID の解体、JICA「ホームタウン」事業への批判、ODA 総額の減少傾向——開発援助をめぐる逆風が世界的に強まるなか、中国の役割は多様な立場から改めて注視されている。本発表では、巨大インフラ輸出に象徴される中国の地経学・地政学的影響力に対し、もう一本の補助線を引くことを試みる。すなわち、中国の知政学上の競合者としての側面に脚光を当て、その開発援助をめぐる「概念的インフラ」の構築・解体・輸出・維持から国際開発協力の現在を問い直すのである。

具体的には、まず開発援助を思考する枠組みに着目し、欧米由来の国際開発研究が中国でいかに受容・変容し、今日の開発援助をめぐる認識の形成にどのように寄与してきたのかを、研究者の教育・研究体制にも触れながら明らかにする。次に、中国で生成される開発知が他国の開発観にいかなる影響を及ぼしうるのか、あるいは及ぼしえないのかを、中国国際発展知識センター（CIKD）の活動やラオスを中心とする留学生の動きを事例に紹介する。最後に、中国をめぐる現地調査の障壁が高まる状況下で、日本という現場から中国の開発協力を理解することの可能性を、発表者自身の試行錯誤も交えながら共有する。そのうえで、今回の共通議題にある東アジアにおける経済協力・援助をイメージし直すための一つの視座を提起できれば幸いである。